

令和4年度ふなばし健やかプラン21（第2次）主な市の施策事業進捗状況

1. 令和4年度事業実績評価一覧

目標区分	S		A		B		C		D		合計		
	達成できた		概ね達成できた		あまり達成できなかった		達成できていない		評価できない		事業数	（%）	
	事業数	（%）	事業数	（%）	事業数	（%）	事業数	（%）	事業数	（%）			
中目標	(1) 病気の予防	0	0.0%	6	66.7%	2	22.2%	1	11.1%	0	0.0%	9	100.0%
	(2) 健康を支える基盤 こころの健康・ 地域力の増進	2	16.7%	6	50.0%	3	25.0%	0	0.0%	1	8.3%	12	100.0%
分野別 (小目標)	(1) 栄養・食生活	0	0.0%	2	28.6%	5	71.4%	0	0.0%	0	0.0%	7	100.0%
	(2) 身体活動・運動	1	12.5%	4	50.0%	1	12.5%	2	25.0%	0	0.0%	8	100.0%
	(3) 休養	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%
	(4) 喫煙・飲酒	2	25.0%	3	37.5%	1	12.5%	1	12.5%	1	12.5%	8	100.0%
	(5) 歯・口腔	3	37.5%	3	37.5%	2	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	100.0%
総計		8	14.5%	26	47.3%	15	27.3%	4	7.3%	2	3.6%	55	100.0%
(参考) 令和3年度 総計		6	10.9%	22	40.0%	14	25.5%	10	18.2%	3	5.5%	55	100.0%

中目標（1）病気の予防						
No.	事業名	評価				
		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	前年比
1	がん検診事業	B	D	C	B	↗
2	特定健康診査事業（※前年度実績評価）	D	D	B	B	→
3	特定保健指導事業（※前年度実績評価）	D	D	C	C	→
4	慢性腎臓病（CKD）対策事業	B	D	A	A	→
5	糖尿病重症化予防対策事業	B	D	B	A	↗
6	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施	—	—	A	A	→
7	糖尿病教室	A	D	A	A	→
8	CKD教室	S	D	A	A	→
9	地域・職域連携推進事業	S	B	A	A	→
中目標（2）健康を支える基盤 こころの健康・地域力の増進						
No.	事業名	評価				
		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	前年比
10	ふなばし健康まつり	S	D	D	A	↗
11	ふなばし健康ポイント事業	B	S	S	A	↘
12	自殺対策事業	S	A	A	A	→
13	認知症サポーター養成事業	S	B	A	S	↗
14	地域包括ケアシステムの推進	S	A	A	A	→
15	市民ヘルスマーケティング	S	D	D	D	—
16	ふなばし市民大学校運営事業（まちづくり学部）	A	D	A	A	→
17	都市公園開設告示	S	S	S	S	→
18	ミニテサービス事業補助金交付事業	A	B	B	B	→
19	町会・自治会交付金交付事業	A	A	A	B	↘
20	ふれあいいきいきサロン事業補助金交付事業	A	B	B	B	→
21	生涯学習サポート事業	A	C	A	A	→

分野別（小目標）（1）栄養・食生活						
No.	事業名	評価				
		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	前年比
22	食育推進事業	S	B	B	B	→
23	栄養指導事業	A	C	B	B	→
24	食生活改善事業	A	C	B	B	→
25	ふなばし健康ポイント食の応援店事業	A	B	B	B	→
26	食育に関する啓発の推進	A	A	A	A	→
27	特定給食施設・小規模給食施設への指導	A	C	B	B	→
28	食の自立支援	A	A	A	A	→

分野別（小目標）（2）身体活動・運動						
No.	事業名	評価				
		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	前年比
29	運動教室	A	C	S	S	→
30	公園を活用した健康づくり事業	A	C	B	A	↗
31	学校体育の推進	A	A	A	A	→
32	生涯スポーツ活動支援事業	S	D	D	B	↗
33	高齢者いきいき健康教室	A	B	B	A	↗
34	健康スケール事業	S	S	A	A	→
35	足腰の衰えチェック事業	C	C	C	C	→
36	ふなばしシルバーリハビリ体操推進事業	A	D	C	C	→
分野別（小目標）（3）休養						
No.	事業名	評価				
		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	前年比
37	地域・職域連携推進事業	S	B	A	A	→
38	健康講座	A	D	B	A	↗
39	健康相談事業	A	C	C	B	↗
分野別（小目標）（4）喫煙・飲酒						
No.	事業名	評価				
		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	前年比
40	地域・職域連携推進事業	S	B	A	A	→
41	受動喫煙防止対策事業	A	A	A	A	→
42	健康教育事業	A	D	C	D	↘
43	健康相談事業	A	C	C	B	↗
44	アルコール精神保健福祉相談	S	S	S	S	→
45	精神保健福祉啓発事業	S	D	B	S	↗
46	特定保健指導事業（※前年度実績評価）	D	D	C	C	→
47	保健教育の推進	A	A	A	A	→
分野別（小目標）（5）歯・口腔						
No.	事業名	評価				
		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	前年比
48	船橋市歯・口腔の健康推進協議会	S	C	A	S	↗
49	成人歯科健康診査事業	B	B	B	B	→
50	口腔保健支援事業	S	S	S	S	→
51	学校歯科保健事業	A	A	A	A	→
52	歯科保健啓発事業（健康教育等）	B	C	C	A	↗
53	歯科保健相談事業	A	C	C	A	↗
54	歯科健康診査事業（母子）	A	B	A	B	↘
55	妊婦歯科健康診査	A	A	S	S	→

2. 令和4年度各事業進捗状況

◆事業実績評価はS・A・B・C・Dの5段階で評価。
 S：100%以上：達成できた
 A：80%以上100%未満：概ね達成できた
 B：60%以上80%未満：あまり達成できていない
 C：60%未満：達成できていない
 D：評価できない

No.	事業名	担当課	①令和4年度事業実績	②令和4年度事業実績に関する担当課の評価		③令和5年度事業計画
				評価	評価理由・今後の方針	
中目標（1）病気の予防						
1	がん検診事業	健康づくり課	国のがん指針に基づくがん検診を実施 各検診受診率 胃がん検診受診率（50～69歳 男性）2.8% 胃がん検診受診率（50～69歳 女性）6.5% 大腸がん検診受診率（40～69歳 男性）6.0% 大腸がん検診受診率（40～69歳 女性）11.7% 肺がん検診受診率（40～69歳 男性）6.5% 肺がん検診受診率（40～69歳 女性）11.8% 子宮がん検診受診（20～69歳） 21.3% 乳がん検診受診率（40～69歳） 22.4%	B	新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えの傾向が残りコロナ前の受診率には届かなかったものの、胃がん・子宮頸がん・乳がん検診については前年度と比べ回復傾向が見られる。	受診率をコロナ前の水準に戻すため、関係機関と連携した受診勧奨を積極的に行っていく。
2	特定健康診査事業	健康づくり課	（直近で報告できる受診率） 【令和3年度の実績】 特定健康診査受診率 42.0%	B	【令和3年度の評価】 新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えもあって、受診率は令和2年度と同程度にとどまり目標である56%に届かなかった。	受診率をコロナ前の水準に戻すため、関係機関と連携した受診勧奨を積極的に行っていく。
3	特定保健指導事業	健康づくり課	（直近で報告できる実施率） 【令和3年度の実績】 特定保健指導実施率 28.2%	C	【令和3年度の評価】 令和3年度の目標実施率50%は未達成となっている。 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の一時中止や実施体制の縮小もあったが、中止期間の長かった令和2年度に比べると実施率は回復傾向にある。	引き続き、特定保健指導につながるよう周知啓発に努め、対象者の生活背景に合わせて自宅近くの公民館やオンライン等での面接を積極的に実施して、実施率の向上を目指す。
4	慢性腎臓病（CKD）対策事業	健康づくり課	(1)保健指導の初回支援実施割合83.0% (2)医療機関との連携 ①かかりつけ医からの訪問依頼件数 3件 ②行政からかかりつけ医への相談件数 4件 (3)CKDの周知 ・船橋市のホームページや健診受診者全員の健診結果にCKDチラシを同封し周知を図った。 ・千葉県CKD対策協力医（千葉県医師会の認定によって腎臓専門医と連携してCKD診療を行う医師を千葉県が養成する制度）や腎臓専門医が在籍する千葉県CKD重症化予防対策協力施設の一覧について船橋市医師会ホームページに案内掲載し、かかりつけ医への周知を図った。 ・船橋市医師会CKD対策委員会と協働で、専門医・かかりつけ医・医療関係者等を対象に研修会を開催した。 ※件数等の数値確定は令和5年9月予定	A	新型コロナウイルス感染症の影響から、引き続き実施方法の縮小等もあったが、保健指導の初回支援実施割合はデータヘルス計画の目標値80～85%を概ね達成した。 腎臓専門医への連携が必要と判断した場合等に医療機関と連携を図り、逆に医療機関側からの訪問依頼についても対応できた。 連携体制の構築の一環である医療機関への訪問は、コロナ禍に入ってから実施できていないものの、重症化予防等に向けた行政の取組み周知として、各医療機関宛ての資料郵送や研修会での報告を実施した。	引き続き、対象者の生活背景に合わせて、オンライン面接も含めた保健指導の積極的な案内に努める。 また、行政が行う保健指導の状況については、引き続き文書や研修会等のオンライン会議を通じて、市内医療機関へ周知し、かかりつけ医と更なる連携体制の強化を構築していく。

No.	事業名	担当課	①令和4年度事業実績	②令和4年度事業実績に関する担当課の評価		③令和5年度事業計画
				評価	評価理由・今後の方針	
5	糖尿病重症化予防対策事業	健康づくり課	1. 受診勧奨を実施した割合88.7% 2. 保健指導を実施した割合79.7% 3. 糖尿病性腎症重症化予防プログラム(以下プログラム)として、運動教室を活用した6か月間の毎月支援を実施 プログラム利用率21.7% 4. 医療機関との連携 糖尿病連携手帳の配布割合20.1% ※数値確定は令和5年9月予定	A	新型コロナウイルス感染症の影響から、引き続き実施方法の縮小等もあったため、未受診者など重症度の高い糖尿病性腎症重症化予防プログラム(以下プログラム)対象者への支援を優先とした。 保健指導・受診勧奨の実施割合は、データヘルス計画の目標値90%に対して未達成であったものの、プログラムではできる限り対面支援を行い、データヘルス計画における利用率目標値の15%を達成できた。 医療機関との連携についても、慢性腎臓病(CKD)対策事業と同様に、各医療機関宛ての資料郵送や研修会での報告を実施した。	糖尿病性腎症重症化予防プログラム参加者への初回支援は、引き続き対面支援を継続しつつ、参加者以外についても電話や文書、オンライン面接等、対象者の生活背景に合わせた保健指導を積極的に案内し、利用を促進する。
6	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施(追加)	健康づくり課	【ハイリスクアプローチ】 ・フレイル予防 初回把握者193人(把握率58.5%) ・糖尿病性腎症重症化予防 初回把握者108人(把握率77.7%) ※人数の数値確定は令和5年9月予定 【ポピュレーションアプローチ】 ・体操教室:13公民館、274人 ・相談対応:145人	A	後期高齢者の増加から対象者数も増加傾向であり、さらに相談対応件数も増えてきていることから、ハイリスク者への初回把握率自体は低迷しているものの、数値等による優先順位付けにより資料郵送等のアプローチは実施できている。 ポピュレーションアプローチの開催教室についても目標の10か所を超えて実施できた。	引き続き感染状況を鑑みながら各アプローチを継続実施しつつ、健診結果データ等の積み重ねから各地区の健康課題の分析作業も進めて、市民にフィードバックしていく。
7	糖尿病教室	地域保健課	開催数: 9回 参加者数: 91人	A	参加者に対し、生活習慣改善に繋がるための知識の普及および演習や運動実技を行った。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から試食は行わず、BMIやエネルギー計算、クイズ等を行った。	引き続き事業を実施する。また参加者全員への塩分測定実施や、野菜料理の試食を再開予定。
8	CKD教室	地域保健課	開催数 4回 参加者数 65人	A	参加者に対し、生活習慣改善に繋がるための知識の普及および演習や運動実技を行った。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から試食は行わず、BMI計算やクイズ等を行った。	引き続き事業を実施する。また参加者全員への塩分測定実施や、野菜料理の試食を再開予定。
9	地域・職域連携推進事業	地域保健課	協議会: 1回(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催) 作業部会: 1回	A	事業所の健康づくりを推進するための仕組みづくりについて協議会及び作業部会にて検討することができた。 健康づくりに取り組む事業所を応援するための取り組みとして、市内事業所に対して協議会の関係機関と協働で健康教育を実施することができた。	引き続き、協議会及び作業部会にて実施方法を検討・協議しながら、職場の健康づくりを実行する事業所を増やすための取り組みを推進する。
中目標(2) 健康を支える基盤 こころの健康・地域力の増進						
10	ふなばし健康まつり	地域保健課 (変更前:健康政策課)	・開催日時 令和4年11月6日(日)10時~15時 ・会場 イオンモール船橋 ・来場者数 4,000人 ・テーマ 「さいかい」 ・参加団体 32団体 ・後援団体 7団体	A	船橋市運動公園からイオンモール船橋へ会場を移し、軽スポーツ体験などが出来ず規模を縮小して3年ぶりの開催となったが、4,000人の方に来場いただくことができた。	・開催日時 令和5年11月5日(日)10時~15時 ・会場 船橋市運動公園
11	ふなばし健康ポイント事業	地域保健課 (変更前:健康政策課)	参加登録者数5,863人 すこちゃん手帳配布数6,265冊 健康スポット数 30か所 スマホアプリ登録会 4回	A	広報ふなばし等で事業の周知を行い、令和3年度と比べて参加登録者数が675人増加した。今後は若年層参加の増加につながる取り組みを検討していく。	20代、30代の参加登録者数を増やすため、他市の実施状況を調査し、若年層参加者の増加につながる取り組みを検討する。
12	自殺対策事業	健康政策課	・自殺対策連絡会議 1回 ・自殺対策庁内連絡会議及び作業部会の開催 ・パネル展の開催 9月:本庁舎1階階段回り 市内4図書館 3月:フェイスビル5階 エスカレーター脇 ・LINEを活用したSNS相談@船橋を実施	A	船橋市自殺対策計画に基づく事業を実施することができた。令和4年度はパネル展を新たに、フェイスビル5階エスカレーター脇で開催し、啓発場所を拡充した。 SNS相談@船橋について、令和5年度から健康政策課から地域保健課へ事務移管し事業継続。	・自殺対策連絡会議 1回 ・自殺対策庁内連絡会議及び作業部会の開催 ・パネル展の開催

No.	事業名	担当課	①令和4年度事業実績	②令和4年度事業実績に関する担当課の評価		③令和5年度事業計画
				評価	評価理由・今後の方針	
13	認知症サポーター養成事業	地域包括ケア推進課	養成講座開催数：139回 養成サポーター数：9,508人	S	認知症サポーター養成数年間目標9,000人に対して、新型コロナウイルスの感染状況に応じてオンライン講座も併用し、目標値を達成することができた。引き続きサポーターの養成に努める。	認知症サポーター養成数年間目標：9,000人
14	地域包括ケアシステムの推進	地域包括ケア推進課	部会 ・住まい 2回 ・予防 3回 ・生活支援 4回 ・介護 2回 ・医療 2回 ・市民公開講座 1回	A	各部会は必要に応じ一定数の開催には至っている。 また、各種講演会等でパンフレットの配布を行い、周知・啓発に努めるとともに、市民公開講座を開催した。	部会 ・住まい 2回 ・予防 2回 ・生活支援 2回 ・介護 2回 ・医療 2回 ・市民公開講座 1回
15	市民ヘルスマーケティング	健康づくり課	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止した。	D	事業自体の実施ができなかったため。	11月～1月の期間、全公民館(改修工事中の東部公民館を除く)及び三山市民センターの合計26か所にて順次実施する。
16	ふなばし市民大学校運営事業(まちづくり学部)	社会教育課	定員120人 申込者数147人 入学者数102人 修了者数92人	A	定員に対して80%以上の学生が入学していることから評価をAとした。	引き続き、幅広い世代に生涯学習の機会を提供するため、学生の意見や地域の課題等を踏まえた内容を検討していく。
17	都市公園開設告示	公園緑地課	・新規開設(10公園・1緑地) ・変更開設(1緑地)	S	着実に公園・緑地の開設を行っているため評価をSとした	令和4年度と同様に実施
18	ミニデイサービス事業補助金交付事業	地域福祉課	・年間 283回 郵送回数129回 ・10時～15時のうち、 おおよそ90分/回 ・参加者数 9,689人 郵送人数 11,379人	B	令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大を考慮し、通常開催と郵送での実施を併用して行った。 郵送では、脳トレや塗り絵、工作キット等を送付し、孤立しないよう努めた。 通常開催した際には、人数制限や換気の徹底など感染対策を講じて実施。参加者からは「再開を楽しみにしていた」等の声が聞かれ、ニーズの高さが伺えた。 令和5年度については、感染対策を講じた上で、通常開催での実施を予定している。	・年間 628回 ・地区社協開所時間内(10時～15時)で実施 ・参加者数 20,160人
19	町会・自治会交付金交付事業	自治振興課	町会・自治会加入世帯数 206,854世帯	B	加入世帯が1,019世帯減少。引き続き加入促進に取り組んでいく。	交付額を1世帯当たり420円に増額。行政との連携、町会・自治会の持続的な活動支援を強化する。
20	ふれあいいきいきサロン事業補助金交付事業	地域福祉課	・年間 246回 郵送回数 76回 ・10時～15時のうち、 おおよそ90分/回 ・参加者数 3,314人 郵送人数 4,370人	B	令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大を考慮し、通常開催と郵送での実施を併用して行った。 郵送では、脳トレや塗り絵、工作キット等を送付し、孤立しないよう努めた。また、自宅で過ごす時間が増えていることも鑑み、詐欺防止のチラシ等を併せて送付した。 通常開催した際には、人数制限や換気の徹底など感染対策を講じて実施。多くの方の参加があり、久しぶりに会う友人や職員と楽しそうに話をする姿が見られた。 令和5年度については、感染対策を講じた上で、通常開催での実施を予定している。	・年間 602回 ・地区社協開所時間内(10時～15時)で実施 ・参加者数 19,681人
21	生涯学習サポート事業	社会教育課	登録者数 54人 実施件数 4件 利用人数 123人	A	市民ボランティアの登録及び市民への紹介を行うことで、市民の学び合いをサポートした。今後、本事業をより活用いただけるよう更なる周知を図っていく。	令和4年度と同様に実施

No.	事業名	担当課	①令和4年度事業実績	②令和4年度事業実績に関する担当課の評価		③令和5年度事業計画
				評価	評価理由・今後の方針	
分野別（小目標）（1）栄養・食生活						
22	食育推進事業	地域保健課	・食育講座：実施24回、参加184人 ・食育展：6月実施（6/8～6/16イオンモール船橋、6/20～6/24保健福祉センター、庁内9課、庁外8団体の協力あり） ・シェフズクッキング：動画公開 ・「ふなばしMOREベジ協力店」推進事業：105店舗	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、講座等の中止、縮小、実施形態の変更を図った。食育展においては、パネル展示に加え、イオンモール船橋でイベントを実施した。	講座、教室等は定員・回数等の拡大を検討中。 食育展はイオンモール船橋、保健福祉センターに加え、市役所本庁舎でも実施予定。
23	栄養指導事業	地域保健課	・母子地区栄養相談：実施22回、参加117人 ・成人地区栄養相談：実施1回、参加2人 ・なんでも栄養相談：実施20回、参加46人	B	新型コロナウイルス感染症の影響により縮小した内容もあるが、母子、成人ともに必要に応じて栄養相談対応を行った。なんでも食事相談は昨年度に引き続き縮小して電話相談で実施した。	引き続き事業を実施していく。縮小・中止している事業については再開を検討していく。
24	食生活改善事業	地域保健課	・食生活サポーター員数：31人 ・養成講座：実施7回、養成人数：3人 ・研修会：実施17回、参加延べ97人 ・地区活動・イベント等：実施79回、参加1261人	B	新型コロナウイルス感染症の影響により中止・縮小した内容もあるが、家庭訪問による資料配布等、形態を工夫して食生活改善に繋がるための啓発活動を実施した。また、3年ぶりに養成講座を実施し新規会員を養成した。	令和4年度中止となったおやこクッキング等各種事業を再開していく。
25	ふなばし健康ポイント食の応援店事業	地域保健課 (変更前：健康政策課)	登録店舗 18店舗	B	令和3年度に比べ登録店舗は減少したが（令和3年度は21店舗）、参加者から提出されたすこちゃん手帳では食の応援店でポイントを獲得した人が令和3年度より54人増加した。	すこちゃん手帳を提出した人の獲得ポイントでは、他のポイントに比べ食の応援店ポイントの獲得者が少ないため、引き続きホームページでの情報提供などの周知活動を行う。
26	食育に関する啓発の推進	保健体育課	給食や献立表・食育だよりだけでなくICTを活用した食育も徐々に広がってきている。令和4年度も学校給食展を中止し、学校給食への理解を深める場として市役所1階美術コーナーにて給食PR展を実施し、パネル展示を行い、給食レシピを市ホームページに掲載した。	A	新型コロナウイルス感染症の対策を実施しながら、給食を活用することを中心に、食育の手法を増やしてきた。ICTの活用を進めていきたい。	学校給食展の中止が決定している。給食PR展を市役所1階だけでなく、他施設でも開催できないか検討する。
27	特定給食施設・小規模給食施設への指導	保健総務課 (変更前：地域保健課)	巡回指導回数：47回 その他個別指導（電話・メール等）：79回 研修会：実施なし	B	新型コロナウイルス感染症の影響により研修会の開催ができなかったが、巡回指導は規模を縮小して実施した。	巡回指導等により給食施設の指導・助言を行うとともに施設の状況を把握し、研修会を開催する。
28	食の自立支援	高齢者福祉課	延配食数：12,428食 栄養管理訪問数：704回	A	R3年度に比べ配食数・栄養管理訪問回数ともに減少した。	パンフレット配架など周知に努め、引き続き事業を継続する。R5年度より配食業者を1社増やし、サービスの充実を図る。
分野別（小目標）（2）身体活動・運動						
29	運動教室	地域保健課	開催数：96回 参加者数：1341人	S	コース制の運動教室（4回コースまたは2回コース）を開催。毎年参加している65歳以上の者も多く、講座に出席することで健康を維持することができている。動画の配信も行い、運動習慣定着のきっかけづくりに繋がっている。	開催総回数は変えず、2講座を募集年齢20～50歳代とし、現在よりも若い年齢層に運動習慣の定着を図る。
30	公園を活用した健康づくり事業	地域保健課	実施公園数：38 実施回数：6,844回 参加者数：178,050人 協力員数：29,589人	A	新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を講じた上で、中止することなく実施できた。広報ふなばしや健康まつり等で事業の周知を行い、令和3年度と比べて事業実施公園数が4か所増加した。	事業実施公園数の増加に向けて、関係機関等に事業説明に出向く等、アプローチを続けていく。
31	学校体育の推進	保健体育課	学校からの要請を受け訪問したり、学校訪問の機会に指導を行った。事前に指導案検討を実施する等、先生方が機能的特性を意識し、明確なねらいをもって授業を展開できるよう指導した。	A	先生方が困っている部分や疑問に思う点等を中心に、授業改善につながる指導ができた。	ねらい設定シートの活用方法や、それを生かした系統性を意識した授業を、各学校で計画・実施していくためにはどうしたらいいかを検討しながら指導していく。

No.	事業名	担当課	①令和4年度事業実績	②令和4年度事業実績に関する担当課の評価		③令和5年度事業計画
				評価	評価理由・今後の方針	
32	生涯スポーツ活動支援事業	生涯スポーツ課	・団体数 5団体 ・参加人数 3,167人	B	市民が身近な場所で気軽にスポーツを体験できるイベントとして地域に定着してきている。 令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施団体は少なかったが、各地域団体を支援することができた。 各地域団体がスポーツをととして生き生きとしてコミュニティづくりができるよう、事業を継続していく。	第二次生涯スポーツ推進計画において、「地域住民の連携によるスポーツの推進」は重要施策であることから引き続き支援を行う。
33	高齢者いきいき健康教室	高齢者福祉課	会場数 14会場15教室 実施回数 全22回 受講者数 366名	A	R3年度と比較すると、新型コロナウイルスによる教室の中止が無く、各会場で年間22回教室を実施。受講者数は約1.7倍となった。 R4年度受講者数：366名 今後も引き続き教室の周知を行い、事業を継続する。	引き続き14会場15教室・年22回で実施する。 またR5年度より、従来のハガキでの応募に加え、新たにオンライン申請を導入し、サービスの拡充を図る。
34	健康スケール事業	健康づくり課	船橋市健康スケール発送数 82,807件	A	当初の発送スケジュールのとおり滞りなく業務が進められたが、健康スケールの回答率が令和3年度に比べ1.6%減少して、67.0%であったことから、今後は返送率の向上が課題となっている。	発送スケジュールの通り、健康スケール発送を行うとともに、返送率の向上を図るため、事業周知を行っていく。 また、コロナ禍で低下した市民の元気を、コロナ禍前の状態まで回復できるよう介護予防事業を推進していく。
35	足腰の衰えチェック事業	健康づくり課	16モデル地区で実施（宮本、海神、葛飾、中山、法典、夏見、高根台、新高根・芝山、前原、二宮・飯山満、薬円台、三山・田喜野井、習志野台、二和、三咲、八木が谷）。 利用者数674人（利用率4.1%）	C	船橋市健康スケールの結果から、より必要性が高い対象者に対し個別通知を行っているが、送付対象者16,283人に対し、利用率が低くなっていることから、事業の周知に努め、利用者数の増加を目指す。	足腰の衰えは要介護状態となるリスク因子であるため、より多くの対象者に改善に取り組んでもらう必要があることから、16地区から市内24全地区に対象地区等を拡大して事業を実施する。
36	ふなばしシルバーリハビリ体操推進事業	健康づくり課	指導士主催開催教室 60か所 延開催回数 947回 延参加者数 11,489人 市主催体操教室 延実施回数 127回 延参加者数 2,565人 初級指導士養成講習会は中止（令和3年度の補講のみ実施）	C	体操教室は新型コロナウイルス感染症の影響により、開催数や定員等を減らし実施した。 また、初級指導士養成講習会も新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった。	体操教室の開催頻度をコロナ禍前と同様の月1回に戻して実施する。 初級指導士養成講習会を定期的開催し、体操指導士の養成確保に努める。
分野別（小目標） (3) 休養						
37	地域・職域連携推進事業	地域保健課	協議会：1回（新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催） 作業部会：1回	A	事業所の健康づくりを推進するための仕組みづくりについて協議会及び作業部会にて検討することができた。 健康づくりに取り組む事業所を応援するための取り組みとして、市内事業所に対して協議会の関係機関と協働で健康教育を実施することができた。	引き続き、協議会及び作業部会にて実施方法を検討・協議しながら、職場の健康づくりを実行する事業所を増やすための取り組みを推進する。
38	健康講座	地域保健課	○快眠講座～不眠の健康への影響～ 開催数：1回 参加者数：13人 ○ストレスの上手な解消法 開催数：1回 参加者数：8人	A	快眠講座では、医師講話・保健師講話を行うことができた。ストレスの上手な解消法の講座については、講師を公認心理師に変更し行うことができた。より生活に取り入れてもらえるように講座内容を一部変更していく。	快眠講座は、保健師講話・健康運動指導士による実技に変更。またストレス講話にも、解消法の一つとして健康運動指導士による実技を追加し、開催する。
39	健康相談事業	地域保健課	窓口相談：196件 相談者数（延）：512人	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、相談事業の中止、縮小を図った。保健センターでの窓口健康相談は随時受付し、面接・電話にて相談対応を行った。今年度は2か所の公民館で福祉祭りが開催される予定のため相談対応を行う。	引き続き、保健センターでの窓口健康相談は随時受付し、面接・電話にて相談対応を行う。健康教育等地区活動の中で、適宜面接相談を行う。

No.	事業名	担当課	①令和4年度事業実績	②令和4年度事業実績に関する担当課の評価		③令和5年度事業計画
				評価	評価理由・今後の方針	
分野別（小目標）（4）喫煙・飲酒						
40	地域・職域連携推進事業	地域保健課	協議会：1回（新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催） 作業部会：1回	A	事業所の健康づくりを推進するための仕組みづくりについて協議会及び作業部会にて検討することができた。 健康づくりのためのお役立ちガイドを作成し、各関係機関を通じて啓発した。	引き続き、協議会及び作業部会にて実施方法を検討・協議しながら、職場の健康づくりを実行する事業所を増やすための取り組みを推進する。
41	受動喫煙防止対策事業	地域保健課	陳情・相談対応：128件	A	望まない受動喫煙をなくすため、世界禁煙デー・禁煙週間、受動喫煙による健康影響等について、市民や事業所へ市の広報やホームページ等で周知啓発を行った。 また、受動喫煙に関する相談に対しては関係機関と連携し、適宜助言・指導を行った。	引き続き、受動喫煙に関する相談に対しては関係機関と連携し、適宜助言・指導を行うとともに、周知啓発活動を行う。
42	健康教育事業	地域保健課	講演会等は実施していないが、代替えとして禁煙週間にポスターや掲示物を作成し、知識の普及啓発を図った。	D	禁煙週間にポスターや掲示物を作成し、知識の普及啓発を図った。 今後は地域・職域連携推進協議会等で講演会を検討していく。	令和5年度は講演会を予定していないが、代替えとして、チラシや掲示物を活用し、正しい知識の普及啓発を行っていく。
43	健康相談事業	地域保健課	窓口相談：196件 相談者数（延）：512人	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、相談事業の中止、縮小を図った。保健センターでの窓口健康相談は随時受付し、面接・電話にて相談対応を行った。今年度は2か所の公民館で福祉祭りが開催される予定のため、相談対応を行う。	引き続き、保健センターでの窓口健康相談は随時受付し、面接・電話にて相談対応を行う。健康教育等活動や母子保健事業実施する中で、適宜面接相談を行う。
44	アルコール精神保健福祉相談	保健総務課 （変更前：地域保健課）	【嘱託医】 毎月2水曜日実施 令和4年度 1件 【専門職員】 平日9時～17時実施 令和4年度 111件	S	本人や当事者家族に対し専門的な相談対応が実施できた。次年度も同様に実施していく。	令和4年度と同様に実施していく。
45	精神保健福祉啓発事業	保健総務課 （変更前：地域保健課）	実施回数：1回 参加者数：43人	S	「精神科治療中断者への支援～関りに必要な視点を学ぶ～」と題し普及啓発講演会を実施。参加者43名（定員30名）と定員を大幅に上回る参加があった。アンケートでは「参考になった」との意見が多数で、効果的な研修内容であった。	令和4年度と同様に実施していく。
46	特定保健指導事業	健康づくり課	（直近で報告できる実施率） 【令和3年度の実績】 特定保健指導実施率 28.2%	C	【令和3年度の評価】 令和3年度の目標実施率50%は未達成となっている。 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の一時中止や実施体制の縮小もあったが、中止期間の長かった令和2年度に比べると実施率は回復傾向にある。	引き続き、特定保健指導につながるよう周知啓発に努め、対象者の生活背景に合わせて自宅近くの公民館やオンライン等での面接を積極的に実施して、実施率の向上を目指す。
47	保健教育の推進	保健体育課	小学校・中学校の保健の授業において実施。がん教育ともからめながら、指導を実施した。	A	生活習慣病の部分で、喫煙や飲酒が大きくかかわっていることを確認し、授業展開について相談しながら進めることができた。	養護教諭や外部講師を招いて授業を実施する等、児童生徒に伝わりやすい形で授業を展開していけるような工夫が必要。
分野別（小目標）（5）歯・口腔						
48	船橋市歯・口腔の健康推進協議会	地域保健課	・開催日時 10月27日（木） 14時～16時 ・会場 保健福祉センター ・参加委員 9名 ・参考人 1名	S	議事1. 船橋市の歯科保健事業・実績報告について、議事2. 令和3年度協議内容について、議事3. 協議会で挙げられた課題について協議した。各団体よりコロナ生活における工夫や現場の状況など活発な意見交換が行われた。課題について検討・協議を継続する。	・開催日 11月9日（木） ・会場 保健福祉センター
49	成人歯科健康診査事業	地域保健課	受診者数 3,429人 受診率 6.4%	B	目標値：受診率 9% SNSを活用して周知を図ったが令和3年度に比べ全体の受診率は若干減少した。働き盛り世代の在宅ワークが通常出勤へ戻ったことが影響したと推測される。70歳のみ増加となった。	協力歯科医療機関にて 5月1日～1月31日まで実施

No.	事業名	担当課	①令和4年度事業実績	②令和4年度事業実績に関する担当課の評価		③令和5年度事業計画
				評価	評価理由・今後の方針	
50	口腔保健支援事業	地域保健課 (変更前：健康政策課)	令和4年10月2日(日) 障害児口腔保健講演会 令和4年10月23日(日) 市民講演会 令和4年11月17日(木) 専門職向け実技講習会 計3回実施	S	令和4年度からは対面にて講演会を実施することができ、専門職向けの実技講習会を開催することができた。 新型コロナウイルス感染症が5類相当になったことを踏まえ、以前と同様の規模へと戻していく。	令和5年7月9日(日) 子どもの口腔講演会 令和5年9月10日(日) 市民講演会 令和6年1月11日(木) 専門職向け実技講習会 計3回実施予定
51	学校歯科保健事業	保健体育課	新型コロナウイルス感染症感染対策を講じながら歯科健診および歯科健康相談(昨年度中止)を実施することができた。	A	令和4年度は新型コロナウイルス感染症感染対策を講じながら、95%の学校で秋の歯科健康相談を実施することができた。また、歯科健診結果をもとに保護者への治療勧告を実施した。	感染対策を講じながら歯科健診及び歯科健康相談を実施する。
52	歯科保健啓発事業(健康教育等)	地域保健課	地区健康教育 49回 765人 施設巡回歯科指導 52施設 1,919人 フッ化物洗口事業 72施設 18,693人	A	中止していた事業はほぼ再開したが、感染対策を考慮し縮小した内容の事業もあった。フッ化物洗口事業は5月から再開、26校で実施、その内22校が全学年で取り組んだ。実技なども含めた内容での事業再開を目指す。	各保健センター事業は通常回数で実施。 地区及び施設は依頼により実施。 フッ化物洗口事業は6月から開始。
53	歯科保健相談事業	地域保健課	窓口歯科相談 80人 地区歯科相談 25回 118人 4か月児健康相談併設 64回 744人 こどもの歯科相談 38回 80人	A	中止していた事業はほぼ再開したが、感染対策を考慮し縮小した内容の事業もあった。実技なども含めた内容での事業再開を目指す。	各保健センター事業は通常回数で実施。 地区等については依頼により実施。
54	歯科健康診査事業(母子)	地域保健課	1歳6か月児歯科健康診査 72回 3,533人 3歳児歯科健康診査 72回 3,761人 2歳6か月児歯科健康診査 84回 3,087人	B	感染対策として時間・会場指定で案内をしている影響か、受診率は80%未満となっている。休日健診及び会場変更対応等、令和2年度以前の体制に戻しての実施予定。	各保健センターにて通常回数で開催。 2歳6か月児歯科健康診査は年72回開催予定。
55	妊婦歯科健康診査	地域保健課	受診者数 1,418人 受診率 29.1%	S	受診率24.9%受診者数1,330人と想定していたが上回る実績となった。	協力歯科医療機関にて通年実施